

2020年7月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 続く米国株の上昇、気になる今後の景気回復ペース
- ピックアップカントリー : 米国、インド

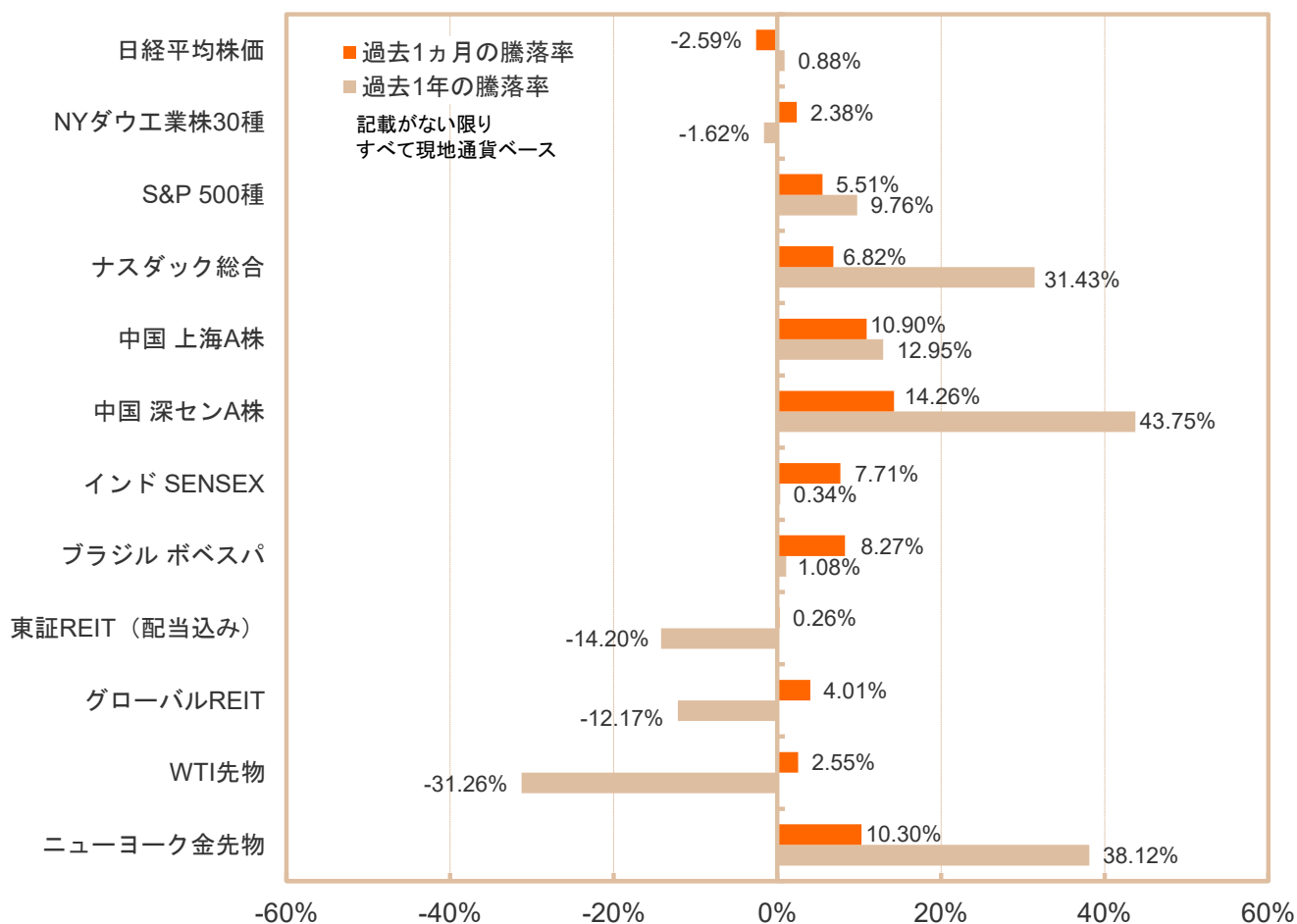
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

7月の世界の株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の第2波懸念が広がったものの、米国において主要経済指標の改善が確認されたこと、新型コロナウイルス向けワクチン開発への期待が高まったこと、そして、EU(欧州連合)復興基金創設が合意に至ったことなどが好感され、上昇基調となりました。ただし、下旬にかけて、米中関係悪化への警戒感などから、中国株式などアジアを中心に株価が下落する場面がみられました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2020年7月末現在)



グローバルREIT : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドルベース)

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

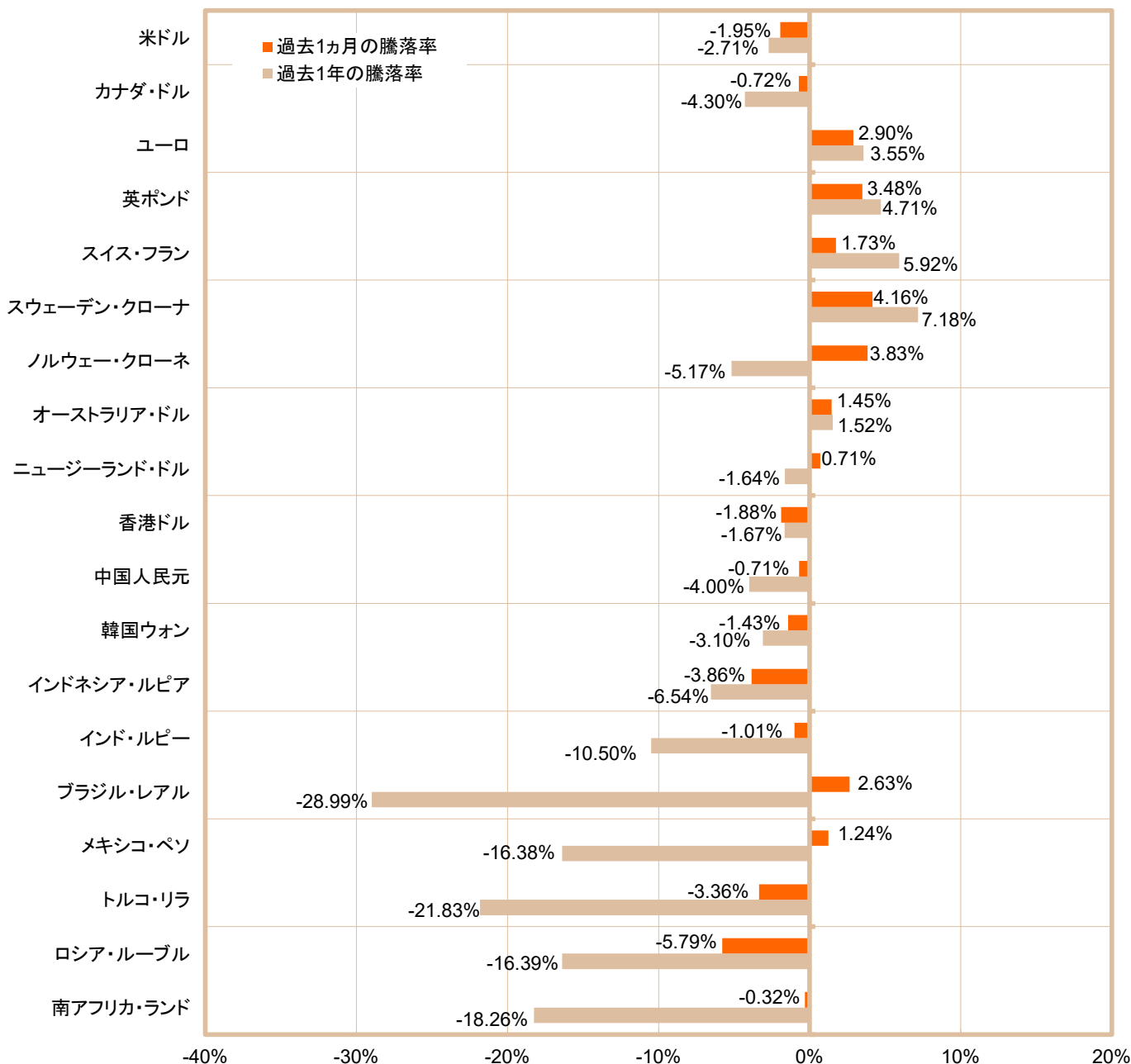
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主な為替の騰落率(対円)

(2020年7月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

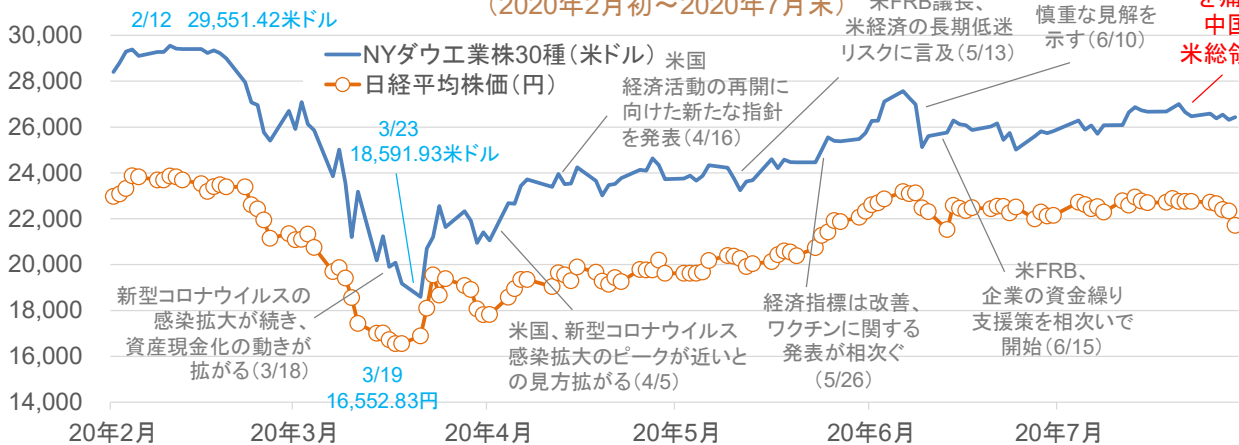
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

過去6カ月の市場の動向

(2020年2月初～2020年7月末)

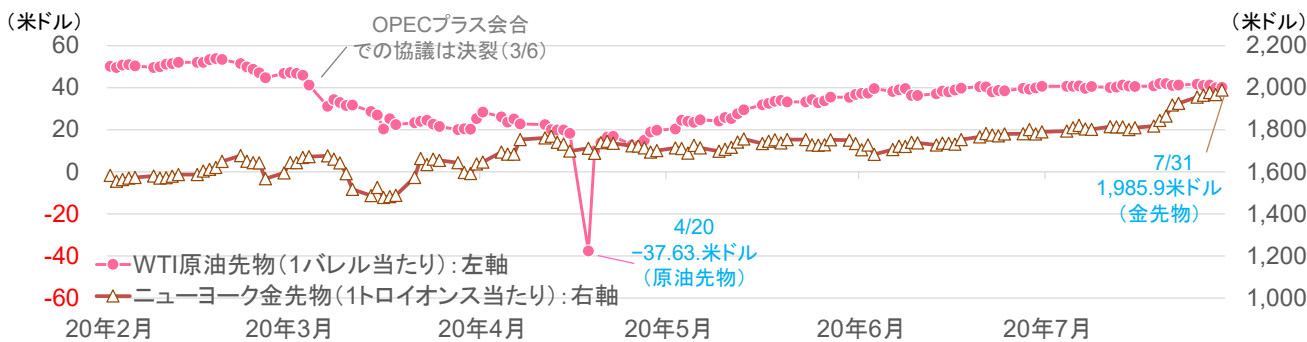
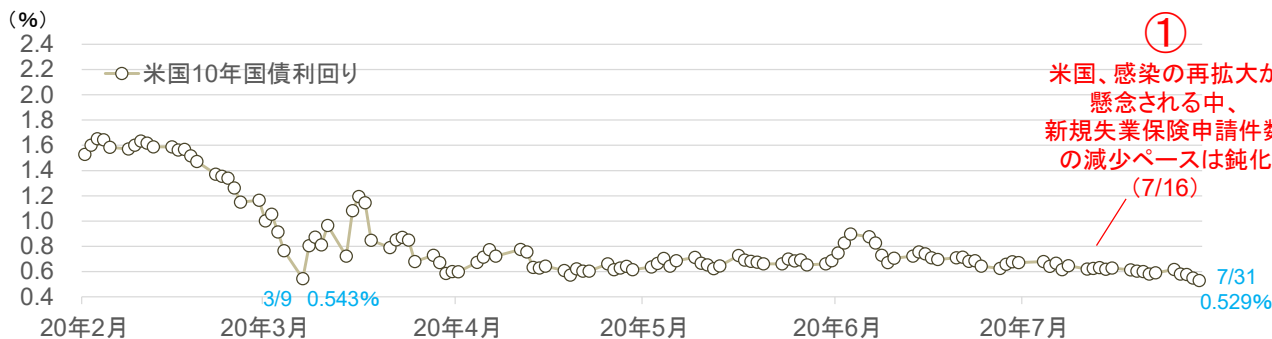
②

米務長官が中国を痛烈に批判、中国は成都の米総領事館の閉鎖を通知(7/23)



①

米国、感染の再拡大が懸念される中、新規失業保険申請件数の減少ペースは鈍化(7/16)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年7月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用者数、失業率ともに 予想以上に改善	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 2日に米国で発表された、6月の非農業部門雇用者数は前月比+480万人と、2か月連続で増加し、予想(323万人)を大きく上回った。失業率は11.1%と、予想以上に改善、平均時給は前年同月比+5.0%だった。なお、6月27日までの週の新規失業保険申請件数は142.7万件と、前週から減少したが、予想を上回った。欧州株式が大きく反発したほか、米国株式も上昇し、ナスダック総合指数が連日の最高値更新となり、原油先物は続伸した。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大が嫌気され、米国株式の上げ幅が引けにかけて縮小、一時、上昇した米国債の利回りはほぼ横ばいで引けた。また、米ドルが買われたほか、金先物は反発した。なお、香港の自治の侵害に関わった、中国共産党員や金融機関への制裁を可能にする香港自治法案が、前日の米下院に続き、上院でも可決され、トランプ大統領が署名すれば成立する状況となった。
景気動向	中国 GDPの伸びは 予想を上回ったが、 小売売上高は 減少が継続	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 16日、中国で発表された4-6月期のGDPは前年同期比+3.2%と、予想を上回った。6月の鉱工業生産は前年同月比+4.8%と、3か月連続増ながら、小売売上高は▲1.8%と、予想外の減少継続となった。1-6月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲3.1%と、4か月連続で減少率が縮小した。GDPが予想を上回ったことなどから、景気支援策がやや緩められるとの憶測につながったほか、小売売上高の減少継続もあり、株価は大幅反落となった。過去4か月、株価上昇が顕著だったマオタイ酒最大手メーカーについて、中国共産党系メディアが批判的な記事を掲載したことを受け、同社株が急落したことも、投資家心理の悪化につながった。アジアの他の株式市場も総じて下落した。なお、日本では、東京都の新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多となったことも嫌気された。
新型コロナウイルス	米国 感染の再拡大が 懸念される中、 新規失業保険申請 件数の減少 ペースは鈍化 ①	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 16日、米国で発表された6月の小売売上高は、全体が前月比+7.5%、コアも+5.6%と、ともに予想を上回った。一方、11日までの週の新規失業保険申請件数は130万件と、予想を上回り、前週比▲1万件にとどまった。中国の小売売上高の減少に加え、米国での感染再拡大への懸念もあり、欧米の株式市場が反落したほか、国債利回りが低下した。米国では、政府が、中国通信機器最大手など、中国企業5社の製品を使う企業と取引を行なうことを禁じる法律が8月に施行されると明らかになったことや、司法長官が、米大手IT企業などは中国共産党に協力しすぎと批判したことなども嫌気された。また、米ドルが買われ、円相場は1米ドル=107円台に下落した。原油および金の先物は揃って反落した。なお、米大手医薬会社が開発中の新型コロナウイルス向けワクチンの最終段階の治験について、従来、2021年前半とされていた開始を9月に前倒しすると発表された。これを受け、17日に日本の株式市場が買い先行で始まったが、東京都の新規感染者数が2日連続で過去最多を更新すると、株価は引けでは続落した。一方、前日に大幅安となった中国株式が反発したことなどから、欧州株式も反発した。
米中摩擦	米国 国務長官が中国を 痛烈に批判、 中国は成都の 米総領事館の閉鎖 を通知 ②	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 23日、ポンペオ米国務長官が中国を痛烈に批判し、民主主義国家による対中包囲網を構築し、同国に対抗すべきだと訴えた。一方、中国は、四川省成都市の在中米総領事館の閉鎖を米国に通知した。24日に中国株式が急落するなど、アジア株式が総じて下落した。また、米半導体大手が生産プロセスの遅れから次世代CPUの発売が予定より1年遅れるとの見通しを23日に示したことなどを受け、テクノロジー株が売られたこともあり、24日は欧米株式も下落した。一方、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念もあり、NY金先物は続伸し、2011年8月以来の高値で引けた。なお、6月の米新築住宅販売件数は前月比+13.8%の年率換算77.6万戸と、予想を上回り、2007年7月以来の高水準となった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

続く米国株の上昇、気になる今後の景気回復ペース

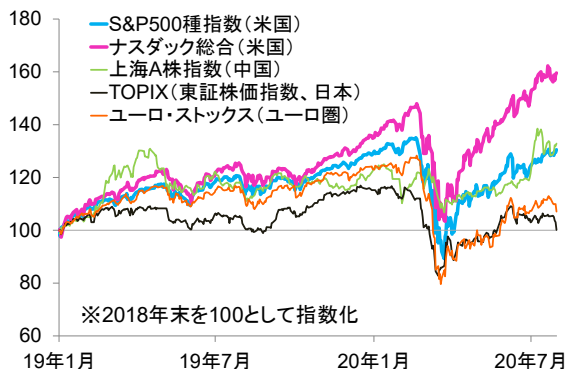
米国では6月以降、新型コロナウイルスの感染者数増加が続き、経済活動の再開を中断する州や再び制限をする州が4割以上に広がる状況となっています(7月13日時点)。ただし、7月の米国株式市場は、雇用統計をはじめとする主要米経済指標が回復基調を強めたこと、そして、英米の医薬品メーカーにおいて新型コロナウイルス向けワクチン開発の進展が伝えられたことなどから、感染拡大第2波への懸念が広がる中でも、上昇基調となりました。特にナスダック総合指数は、20日にかけて史上最高値の更新を続けました。

新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴う外出制限などを背景に、3月以降急速に悪化した米労働市場は、4月下旬以降の経済活動の段階的な再開に伴ない改善を見せました。6月の雇用統計では、非農業部門雇用者数、失業率ともに市場予想を上回りました。また、6月の鉱工業生産が前月比で大きく加速したほか、小売売上高も2ヵ月連続での増加となりました。なお、4-6月期のGDP成長率については、4月までの景気の落ち込みが厳しかった影響などから、統計がある1947年以降で最大のマイナス幅となったものの、7-9月は前期比プラス成長に転じることが期待されています。ただし、感染拡大状況などを受け、今後、経済活動を中断する州や制限を強化する州が増加するような場合、景気回復ペースが鈍化する可能性が想定されます。こうした意味でも、7月末に期限を迎えた失業給付の特例部分の延長や、3月の経済対策で盛り込まれた家計への現金給付第2弾発動の行方が注目されます。

7月は、下旬に、米国がテキサス州ヒューストンの中国総領事館の閉鎖を要求し、この対抗措置として中国が四川省成都市の米総領事館の閉鎖を通知したことなどに伴ない、米中対立激化への懸念が強まりました。ただし、市場では、米政府の中国への強硬姿勢は、世論調査で11月の米大統領選挙でのトランプ大統領の劣勢が伝えられていることを受けた政治的なパフォーマンスの側面が強いとの見方がされています。また、仮に対立激化によって景気回復の遅れにつながるような場合、お互いメリットがないことなどを踏まえると、感染拡大が続く状況下で、米中対立が再び通商問題にまでエスカレートする可能性は高くないとみられます。こうした中、月末にかけての米国株式市場は、米中問題というよりは、企業活動や決算の内容などが材料視され、上値の重い展開となりました。かつてない規模の金融・財政政策が実施されているものの、今後の米国株式市場の動きを捉えていく上では、感染第2波の到来により経済活動が下押しされる可能性、そして、景気回復のペース鈍化が懸念されるようになった場合の政府の対応などが、引き続き材料視されることになりそうです。

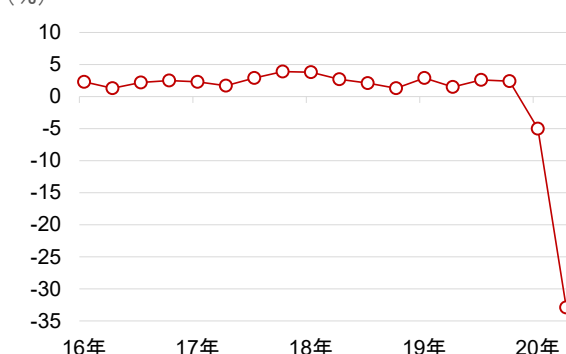
主要国・地域の株価指数の推移(現地通貨ベース)

(2019年1月初～2020年7月末)



米国の実質GDP成長率の推移(前期比年率)

(2016年1-3月期～2020年4-6月期)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

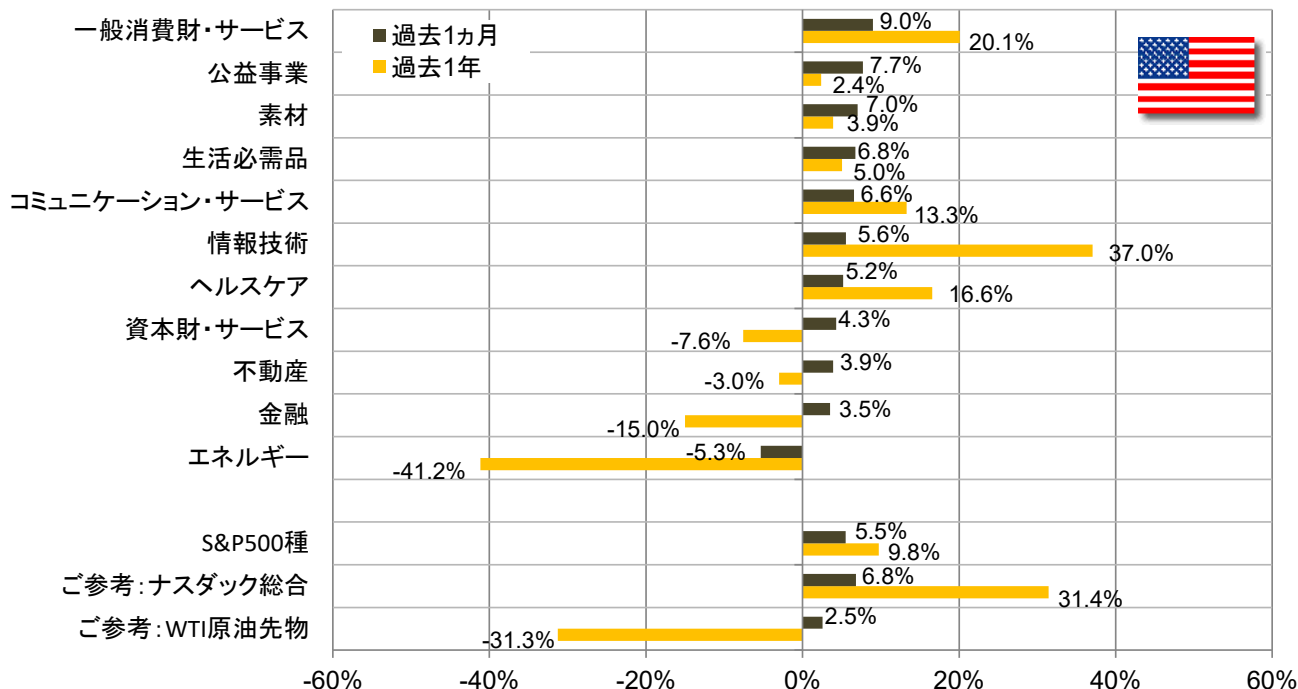
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

米国株式市場の動向

(2020年7月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2015年7月末～2020年7月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

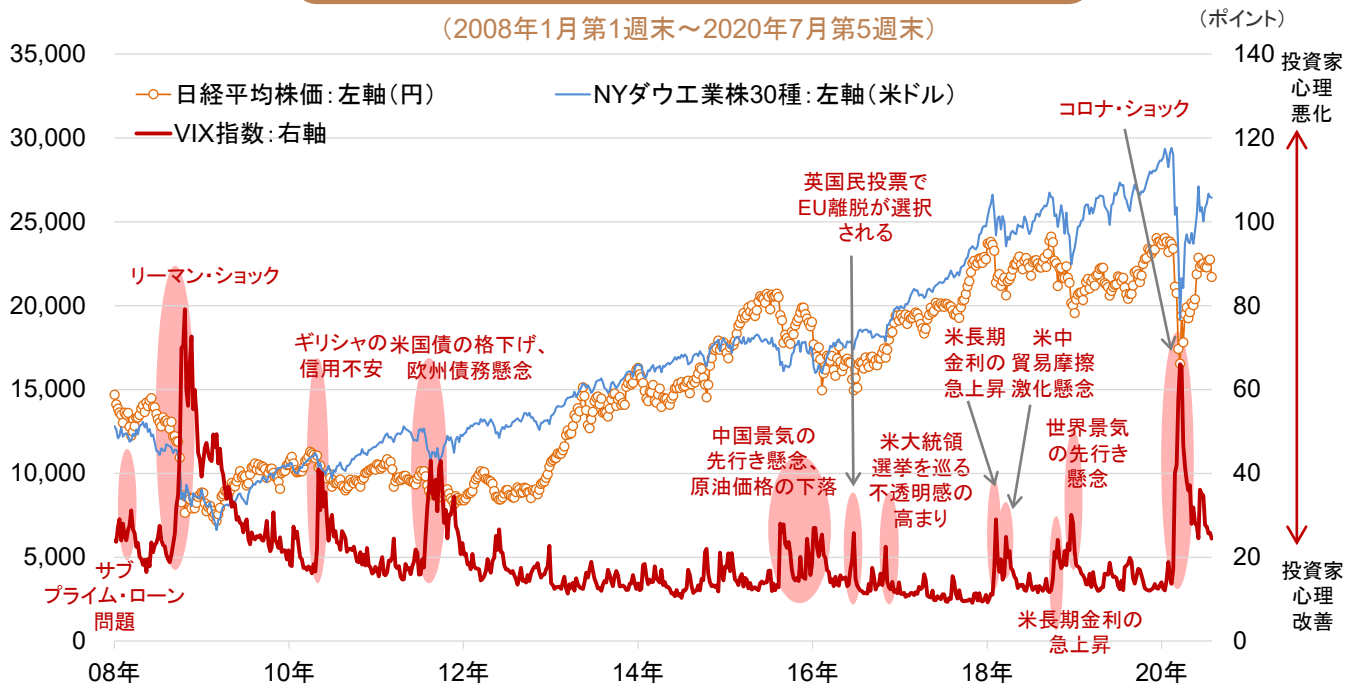
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

(2008年1月第1週末～2020年7月第5週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2020年7月第5週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①



米国

- ✓ 主な輸出品目 : 自動車部品、工業用機械、航空機、自動車、医薬品
- ✓ 面積 : 約962.8万km²
- ✓ 人口 : 3億2,775万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- 米国は、世界最大の経済規模を誇っています。また、米ドルはその信頼性の高さなどから、世界の基軸通貨となっています。天然資源が豊富であること、インフラが整っていること、生産性の高い労働力を有していること、そして、イノベーションを生み出す土壌があり、世界最大級の消費市場であることなどが、同国の経済成長の原動力になっています。**新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、経済活動が回復に向かうようであれば、今後も、力強い経済成長を続けるとみられます。**

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年4-6月期まで2四半期連続で、経済的打撃がみられました。米国では、景気対策として大規模な金融・財政政策が相次いで打ち出されています。
- 金融政策では、3月に2度の緊急利下げが実施され、短期金利の指標であるFF金利の誘導目標は、0~0.25%まで引き下げられたほか、積極的かつ無制限の量的緩和政策、そして、社債の直接購入を含む、企業の資金調達条件の緩和も実施されました。
- 財政政策では、3月末に、約2兆米ドルの大型景気対策が成立しました。同景気対策には、失業保険の大幅な増加が含まれており、小規模事業者や自治体への資金提供なども含めて、約3兆米ドルまで拡大されました。
- ロックダウン(都市封鎖)の解除とともに、経済活動が再開される中、政府からの支援金によって個人所得が支えられていることもあり、米国景気は回復し始めています。ただし、一部の州で再び感染者が増加していることなどもあり、今後の景気動向については、新型コロナウイルスの感染拡大動向が大きく影響すると考えられます。

<今後の注目点について>

- **2020年11月に大統領選挙が行われることもあり、政治が引き続き重要な焦点になると考えられます。**
- トランプ大統領にとっては、株式市場の上昇と経済の回復が、再選の可能性を高める大きな要素になるとみられます。そのため、この先、投資家心理の改善、そして新型コロナウイルスによる経済への影響緩和に向けた政策が推進されると考えられます。
- 香港国家安全法の成立後も、中国との緊張関係が続いているほか、最近では、今年1月に合意された米中貿易協議の第1弾についても疑問視される状況になっています。米中の緊張関係が今後広範囲に及ぶ可能性には注意が必要です。

<リスクについて>

- 他国と同様、米国においても、ポスト・コロナの世界経済の行方が主なリスクと考えられます。
- 経済活動の再開に伴ない、7-9月期は景気が大きく回復する可能性が想定されるものの、**新型コロナウイルスの感染拡大が収束するまでは、経済成長が向こう数四半期にわたって低迷するリスクも高いと考えられます。**

※上記コメントは2020年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



インド

- ✓ 主な輸出品目 : 石油製品、宝石類、機械、化学製品、自動車
- ✓ 主要産業 : 農業、工業、鉱業、IT
- ✓ 面積 : 約329万km²

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- インドの人口は約13億人と、中国に次ぎ世界で第2位の規模を誇ります。また、経済成長に伴ない、人口に占める中間所得層の割合も増加しており、個人消費の拡大などを通じて、同国の中長期的な経済成長に寄与することが期待されます。
- 近年、政府が行なった改革は、官僚主義を排し、同国の長期的な成長率を高めることに寄与していると考えられます。政府は、州ごとに異なる間接税を全国で一本化する物品・サービス税(GST)を2017年7月に導入しました。また、同国では、人口の増加や労働参加率の上昇、高等教育への進学者の増加などを背景に、労働力が拡大しており、その恩恵が広がっています。

<経済・政治動向について>

- 新型コロナウイルス感染拡大を受け、同国は都市封鎖(ロックダウン)によって経済活動を抑制しており、経済環境の悪化が懸念されています。都市部で働く多くの出稼ぎ労働者が働き口を失い、農村部へと移っており、こうした人々の移動によって同国内でのウイルス感染が拡大したとみられています。
- 足元では、一部地域でロックダウンを段階的に緩和するなど、経済活動再開に向けた動きを見せ始めているものの、感染拡大が収まらない大都市中心部などではロックダウン期間の延長を行っており、ウイルスによる影響が長期に及ぶとの見方もあります。
- 一方、地方では経済活動が再開されており、中心産業の農業が、雨期の天候にも恵まれ、同国経済回復のけん引役となる可能性が高いとみられます。
- 同国中央銀行は5月に緊急の政策金利引き下げを実施するなど、経済下支えに向けた取り組みを行なっています。ただし、ロックダウンでの供給混乱による農作物価格の上昇や、ガソリンなどに課される燃料税の上限引き上げなどを受け、インフレ率が高止まりしており、追加の利下げには踏み切りにくい状況となっています。

<今後の注目点について>

- 同国の新型コロナウイルス感染者数は、7月17日時点で累計100万人を超える規模にまで増加しています。感染者数が100万人を超えたのは、米国・ブラジルに次ぐ3カ国目であり、世界の中でも感染拡大の影響が大きい国となっています。
- ただし、同国は人口に占める若年層の割合が高いこともあり、これまで新型コロナウイルスによる死亡率は諸外国と比べて相対的に低く抑えられています。

<リスクについて>

- 足元、同国のGDPに対する政府債務残高の割合は約70%と、他のアジア新興国に比べて高い水準となっています。さらに、向こう数年のうち同比率が80%を超える可能性が高いことなどから、6月には大手格付会社ムーディーズが同国の信用格付けを引き下げました。
- 財政状況が厳しいだけに、経済改革を通じた民間投資拡大や輸出促進、銀行民営化などの様々な対策が同国の成長には不可欠であると考えられます。
- また同国は、原油などのエネルギーの多くを依然として輸入に依存しており、資源価格が高騰する場合、株価や通貨などの値動きが不安定となる可能性があります。

※上記コメントは2020年7月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

(2020年7月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国(除く日本)注1	11,862.16	▲ 0.28	5.37	13.67	0.23	8.33	28.30	50.78	175.10
	新興国注2	2,532.14	▲ 1.52	9.03	18.02	3.29	6.92	9.98	37.28	43.71
日本	日経平均株価	21,710.00	▲ 8.23	▲ 2.59	7.51	▲ 6.44	0.88	8.96	5.46	127.63
	TOPIX(東証株価指数)	1,496.06	▲ 13.09	▲ 4.02	2.19	▲ 11.18	▲ 4.41	▲ 7.57	▲ 9.85	76.11
	JPX日経インデックス400	13,498.21	▲ 12.21	▲ 3.93	2.83	▲ 10.56	▲ 3.04	▲ 6.20	▲ 9.78	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,307.37	▲ 16.98	▲ 5.19	4.43	▲ 13.40	▲ 7.78	▲ 8.94	0.80	166.80
	日経ジャスダック平均	3,365.07	▲ 12.31	▲ 2.26	6.18	▲ 11.30	▲ 3.42	0.75	20.48	175.40
北米	東証マザーズ	958.23	6.77	▲ 5.32	21.07	16.38	5.89	▲ 17.00	▲ 0.63	140.47
	NYダウ工業株30種	26,428.32	▲ 7.39	2.38	8.55	▲ 6.47	▲ 1.62	20.73	49.40	152.52
	S&P 500種	3,271.12	1.25	5.51	12.32	1.41	9.76	32.42	55.48	196.94
	ナスダック総合	10,745.27	19.76	6.82	20.88	17.42	31.43	69.27	109.53	376.57
欧州	カナダ トロント総合	16,169.21	▲ 5.24	4.22	9.39	▲ 6.64	▲ 1.45	6.77	11.76	38.04
	英国 FTSE100	5,897.76	▲ 21.81	▲ 4.41	▲ 0.06	▲ 19.05	▲ 22.26	▲ 20.00	▲ 11.92	12.17
	ドイツ DAX指数	12,313.36	▲ 7.06	0.02	13.37	▲ 5.15	1.02	1.61	8.88	100.28
	ユーロ・ストックス	348.72	▲ 13.67	▲ 1.15	8.23	▲ 12.08	▲ 7.24	▲ 6.81	▲ 6.09	33.28
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	356.33	▲ 14.31	▲ 1.11	4.79	▲ 13.24	▲ 7.63	▲ 5.70	▲ 10.10	39.55
	中国 上海総合	3,310.01	8.52	10.90	15.73	11.20	12.87	1.13	▲ 9.65	25.50
	中国 上海A株	3,469.43	8.56	10.90	15.74	11.24	12.95	1.21	▲ 9.60	25.51
	中国 深センA株	2,362.16	31.06	14.26	28.02	28.53	43.75	20.21	6.99	109.70
	中国 創業板	2,795.40	55.46	14.65	35.08	45.01	78.01	61.00	10.06	188.65
	中国 中小企業板	12,748.28	31.76	14.43	27.42	27.40	44.19	14.08	4.16	115.65
	香港 ハンセン指数	24,595.35	▲ 12.75	0.69	▲ 0.20	▲ 6.53	▲ 11.46	▲ 9.99	▲ 0.17	16.95
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,039.96	▲ 10.10	2.88	▲ 0.01	▲ 1.96	▲ 5.95	▲ 7.28	▲ 9.81	▲ 15.67
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,011.91	▲ 11.59	6.80	3.83	▲ 2.12	▲ 7.58	▲ 5.99	▲ 9.26	▲ 0.20
	台湾 加権指数	12,664.80	5.57	8.98	15.22	10.18	17.01	21.46	46.15	63.19
	韓国 KOSPI	2,249.37	2.35	6.69	15.50	6.15	11.10	▲ 6.38	10.80	27.85
	シンガポール ST	2,529.82	▲ 21.50	▲ 2.32	▲ 3.60	▲ 19.78	▲ 23.36	▲ 24.02	▲ 21.00	▲ 15.33
	マレーシア FBM KLCI	1,603.75	0.94	6.85	13.92	4.75	▲ 1.90	▲ 8.88	▲ 6.93	17.84
	タイ SET	1,328.53	▲ 15.91	▲ 0.78	2.06	▲ 12.26	▲ 22.40	▲ 15.71	▲ 7.75	55.23
	インドネシア ジャカルタ総合	5,149.63	▲ 18.25	4.98	9.19	▲ 13.31	▲ 19.42	▲ 11.84	7.23	67.78
	フィリピン 総合	5,928.45	▲ 24.14	▲ 4.50	3.99	▲ 17.67	▲ 26.32	▲ 26.06	▲ 21.48	72.99
	ベトナム VN	798.39	▲ 16.92	▲ 3.24	3.81	▲ 14.76	▲ 19.49	1.89	28.55	61.65
	インド SENSEX	37,606.89	▲ 8.84	7.71	11.53	▲ 7.65	0.34	15.66	33.76	110.47
	豪州 S&P/ASX200	5,927.78	▲ 11.31	0.51	7.34	▲ 15.53	▲ 12.99	3.62	4.01	31.92
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,727.63	2.05	2.42	11.35	0.09	8.01	52.43	98.07	286.46
中南米	ブラジル ボブスバ	102,912.20	▲ 11.01	8.27	27.83	▲ 9.54	1.08	56.12	102.32	52.43
	メキシコ IPC	37,019.68	▲ 14.98	▲ 1.85	1.51	▲ 16.07	▲ 9.41	▲ 27.43	▲ 17.28	14.58
	アルゼンチン メルバル	49,253.62	18.20	27.31	50.43	22.81	17.11	128.21	343.69	1957.24
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,234.44	▲ 20.30	1.80	9.73	▲ 18.63	▲ 9.24	22.57	43.74	▲ 16.58
	ポーランド ワルシャワ WIG	50,468.16	▲ 12.73	1.81	9.44	▲ 10.96	▲ 15.42	▲ 19.37	▲ 4.33	18.85
	トルコ イスタンブール100種	1,126.90	▲ 1.52	▲ 3.29	11.45	▲ 5.41	10.39	4.80	41.02	88.23
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	55,721.80	▲ 2.39	2.50	10.70	▲ 0.64	▲ 1.87	0.93	7.05	96.51
	エジプト EGX30	10,599.46	▲ 24.08	▲ 1.53	0.43	▲ 23.85	▲ 20.86	▲ 21.01	29.40	67.81

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

(2020年7月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	369.32	▲ 0.78	0.46	▲ 0.65	▲ 1.21	▲ 1.63	3.20	8.38	20.06
	先進国(除く日本)国債 注4	1,185.77	9.23	3.88	5.42	7.27	10.78	15.91	22.07	38.37
	新興国債券 注5	918.38	3.04	3.45	11.84	0.78	3.87	11.46	30.63	69.77
商品など	東証REIT(配当込み)	3,535.10	▲ 20.57	0.26	6.70	▲ 23.30	▲ 14.20	9.79	14.02	173.15
	グローバルREIT指数 注6	536.28	▲ 17.46	4.01	7.58	▲ 18.15	▲ 12.17	0.59	14.68	106.33
	WTI先物	40.27	▲ 34.05	2.55	113.75	▲ 21.90	▲ 31.26	▲ 19.73	▲ 14.54	▲ 48.99
	ニューヨーク金先物	1,985.90	30.39	10.30	17.22	25.06	38.12	55.95	81.34	67.74
	鉄鉱石(鉄分62%) 注7	108.26	25.93	10.46	31.13	21.23	▲ 7.51	48.18	97.19	-
	CRB指数	143.69	▲ 22.66	4.15	22.61	▲ 15.63	▲ 19.51	▲ 21.33	▲ 29.07	▲ 47.62
	S&P MLP 指数	2,780.97	▲ 37.41	▲ 2.72	▲ 2.62	▲ 33.47	▲ 42.45	▲ 41.75	▲ 48.34	▲ 14.34
S&P BDC 指数	190.43	▲ 25.63	0.79	12.97	▲ 26.20	▲ 21.15	▲ 15.02	7.49	69.95	

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	93.35	▲ 3.15	▲ 4.15	▲ 5.72	▲ 4.15	▲ 5.24	0.52	▲ 4.10	14.48
	米ドル	105.83	▲ 2.56	▲ 1.95	▲ 1.26	▲ 2.33	▲ 2.71	▲ 4.02	▲ 14.58	22.39
	カナダ・ドル	78.94	▲ 5.61	▲ 0.72	2.71	▲ 3.57	▲ 4.30	▲ 10.66	▲ 16.60	▲ 6.00
欧州	ユーロ	124.75	2.45	2.90	6.24	3.81	3.55	▲ 4.46	▲ 8.33	10.55
	英ポンド	138.49	▲ 3.87	3.48	2.59	▲ 3.23	4.71	▲ 4.95	▲ 28.45	2.09
	スイス・フラン	115.91	3.20	1.73	4.39	3.06	5.92	1.64	▲ 9.77	39.56
	スウェーデン・クローナ	12.06	3.92	4.16	9.83	7.12	7.18	▲ 11.77	▲ 16.02	0.57
	アイスランド・クローナ	0.779	▲ 13.08	▲ 0.13	5.73	▲ 11.55	▲ 12.63	▲ 27.12	▲ 15.61	8.24
	ノルウェー・クローネ	11.64	▲ 5.90	3.83	11.28	▲ 1.13	▲ 5.17	▲ 16.96	▲ 23.35	▲ 18.17
	デンマーク・クローネ	16.75	2.69	2.95	6.45	4.11	3.81	▲ 4.60	▲ 8.15	10.63
アジア・オセアニア	中国人民元	15.15	▲ 2.79	▲ 0.71	0.00	▲ 3.67	▲ 4.00	▲ 7.77	▲ 24.08	18.69
	香港ドル	13.66	▲ 2.06	▲ 1.88	▲ 1.19	▲ 2.09	▲ 1.67	▲ 3.22	▲ 14.52	22.72
	台湾ドル	3.60	▲ 0.52	▲ 1.30	▲ 0.04	0.57	3.03	▲ 1.26	▲ 7.86	33.25
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	8.87	▲ 5.66	▲ 1.43	0.45	▲ 2.09	▲ 3.10	▲ 9.95	▲ 16.44	21.29
	シンガポール・ドル	77.09	▲ 4.54	▲ 0.47	1.42	▲ 2.90	▲ 2.61	▲ 5.25	▲ 14.63	21.26
	マレーシア・リンギ	24.70	▲ 6.95	▲ 1.80	▲ 0.36	▲ 7.27	▲ 6.07	▲ 4.42	▲ 23.79	▲ 9.13
	タイ・バーツ	3.39	▲ 7.34	▲ 3.06	2.54	▲ 2.48	▲ 3.80	2.25	▲ 4.35	26.21
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.723	▲ 7.81	▲ 3.86	1.20	▲ 8.50	▲ 6.54	▲ 12.68	▲ 21.03	▲ 25.21
	フィリピン・ペソ	2.13	▲ 0.87	▲ 1.71	0.64	▲ 0.77	▲ 0.38	▲ 3.01	▲ 21.72	11.90
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.457	▲ 2.48	▲ 1.78	▲ 0.09	▲ 2.06	▲ 2.43	▲ 5.85	▲ 19.51	0.95
	インド・ルピー	1.41	▲ 7.03	▲ 1.01	▲ 0.87	▲ 6.82	▲ 10.50	▲ 17.63	▲ 26.75	▲ 23.96
	オーストラリア・ドル	75.59	▲ 0.85	1.45	8.31	4.25	1.52	▲ 14.34	▲ 16.50	▲ 3.32
	ニュージーランド・ドル	70.16	▲ 4.08	0.71	6.84	0.16	▲ 1.64	▲ 15.29	▲ 14.10	11.77
中南米	ブラジル・レアル	20.27	▲ 24.90	2.63	3.72	▲ 19.90	▲ 28.99	▲ 42.56	▲ 44.03	▲ 58.84
	メキシコ・ペソ	4.75	▲ 17.22	1.24	7.19	▲ 17.39	▲ 16.38	▲ 23.30	▲ 38.26	▲ 30.53
	アルゼンチン・ペソ	1.46	▲ 19.40	▲ 4.66	▲ 8.92	▲ 18.68	▲ 41.09	▲ 76.60	▲ 89.14	▲ 93.33
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	2.84	▲ 14.20	▲ 1.32	4.52	▲ 10.67	▲ 13.86	▲ 23.13	▲ 34.08	▲ 39.49
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	13.99	▲ 3.13	6.61	8.94	3.35	▲ 9.51	▲ 17.59	▲ 23.88	▲ 15.73
	ペルー・ヌエボ・ソル	29.96	▲ 8.63	▲ 1.67	▲ 5.65	▲ 6.38	▲ 8.98	▲ 11.94	▲ 22.94	▲ 2.25
東欧	ロシア・ルーブル	1.43	▲ 18.58	▲ 5.79	▲ 0.93	▲ 15.69	▲ 16.39	▲ 22.58	▲ 28.86	▲ 50.07
	ポーランド・ズロチ	28.25	▲ 1.37	3.59	9.39	0.95	0.57	▲ 7.94	▲ 14.03	0.40
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	36.23	▲ 1.51	5.93	8.97	1.66	▲ 1.88	▲ 15.59	▲ 18.23	▲ 8.85
	ルーマニア・レイ	25.80	1.39	2.92	6.36	2.63	1.28	▲ 9.88	▲ 16.40	▲ 2.81
	トルコ・リラ	15.22	▲ 16.54	▲ 3.36	▲ 0.72	▲ 15.95	▲ 21.83	▲ 51.41	▲ 65.97	▲ 73.46
その他	南アフリカ・ランド	6.20	▲ 20.03	▲ 0.32	7.23	▲ 14.10	▲ 18.26	▲ 25.85	▲ 36.52	▲ 47.68
	エジプト・ポンド	6.62	▲ 2.16	▲ 0.89	▲ 2.72	▲ 3.43	0.77	7.52	▲ 58.15	▲ 56.35

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、お金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy 

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。

